

令和 2 年 5 月 22 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04051

研究課題名(和文)負債の認識拡大に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文)Theoretical and Empirical Research on Recognition and Measurement of Liabilities

研究代表者

草野 真樹 (KUSANO, Masaki)

京都大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：50351440

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、負債の認識拡大に着目して、貸借対照表を重視する会計モデルについて検討することである。本研究の主要な成果は、次のとおりである。(1)リース取引のオンバランス化は、資本市場参加者に有用な会計情報を提供する。(2)投資家の情報処理プロセスは、ファイナンス・リース取引の認識と開示の差異に重要な影響を及ぼす。(3)監査人は、注記で開示された年金負債よりも財務諸表本体で認識された年金負債を精査し、会計情報の信頼性を改善する。これらの結果は、投資家の情報処理プロセスや会計情報の信頼性が会計情報の有用性に大きな影響を及ぼすことを示している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

会計基準設定機関は、投資家の意思決定に有用な会計情報を提供するために、注記での開示よりも財務諸表本体での認識を優先し、会計基準の作成を進めている。しかしながら、注記と財務諸表本体を比較したときに、なぜ注記よりも財務諸表本体の方が有用な会計情報を提供しうるのかについて、研究成果が十分に蓄積されていない。本研究は、負債の認識拡大が会計情報の有用性を改善しうることを示し、どのような要因が会計情報の有用性に大きな影響を及ぼすのかを明らかにしている。これらの証拠を示したことに本研究の学術的意義がある。また、本研究の成果は、日本の会計制度に対して重要な示唆を提供するため、社会的意義も大いに認められる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to investigate whether and how the balance sheet approach improves the usefulness of accounting information by focusing on recognition and measurement of liabilities. The main results of this study are as follows. (1) Recognizing leases on lessees' balance sheets provides useful accounting information to capital market participants. (2) Investors' information processing has significant effects on their differential treatments between recognition and disclosure of finance leases. (3) Auditors scrutinize recognized pension liabilities more closely than disclosed pension liabilities, thereby increasing the reliability of accounting information. These results suggest that investors' information processing and reliability of accounting information substantially affect the usefulness of accounting information.

研究分野：会計学

キーワード：負債 認識対開示 ストック重視の会計 リース取引 退職給付 負債コスト 株式リスク 監査コスト

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、国際会計基準審議会 (IASB) と財務会計基準審議会 (FASB) は、資産と負債の認識・測定を重視する傾向にある。IASB と FASB は、公正価値測定 of 拡張とオンバランス項目の拡大を通じて、資産と負債の認識・測定を重視する会計基準 (案) の作成を進めている。そのことから、両審議会は、しばしば貸借対照表を重視する会計モデルを採用していると指摘される。

IASB と FASB は、財務報告の目的を投資意思決定に有用な会計情報を提供することと規定する。その際に、両審議会は、会計情報を財務諸表本体で提供することと注記で提供することを代替関係と捉えていない。つまり、投資意思決定に有用な会計情報を提供するときに、注記で開示するよりも財務諸表本体で認識する方を優先するのである。

ここで、会計基準設定機関が注記よりも財務諸表本体を優先するのは、財務諸表本体の方が会計情報の信頼性が高いと考えるからである。ところが、経営者は、ストックの価値を財務諸表本体で認識する際に、測定額を裁量的に操作する可能性がある。このような場合、会計情報の信頼性が小さくなることから、会計情報の有用性は低下するであろう。それにもかかわらず、IASB と FASB は、注記での開示よりも財務諸表本体での認識を優先する。とりわけ、リース取引など負債のオンバランス化が推進され、会計基準の作成が進められている。このような負債の認識拡大は、(a) 投資意思決定に有用な会計情報を提供しうるのか、(b) どのような情報環境で会計情報の有用性を改善しうるのかは、学術的に検証すべき重要な研究テーマである。しかしながら、注記と財務諸表本体を比較したときに、なぜ財務諸表本体の方が有用な会計情報を提供しうるのかに関して、国外でも研究成果は十分に蓄積されていない。とりわけ、国内では、このような研究はほとんど実施されていない。

本研究の申請者は、金融商品の公正価値測定と業績報告について研究を進め、その成果をまとめ上梓した。その後、科学研究費の助成を受け、貸借対照表を重視する会計モデルの特性を理論的・実証的に分析を進めてきた。とりわけ、ストック重視の会計への移行は、経営者の裁量によって、会計情報の有用性を減少させる可能性があることを理論的に示した。また、債務契約の影響を受けやすい企業の経営者は、注記から財務諸表本体へと会計基準が変更した際に、会計的かつ実体的に貸借対照表上の会計数値を操作することを明らかにした。しかしながら、貸借対照表を重視する会計モデルが会計情報の有用性に及ぼす影響について、十分に実証分析ができていなかった。そこで、本研究は、申請者のこれまでの研究成果に基づき、研究を展開かつ深化させるために、負債の認識・測定に着目して、公正価値測定 of 拡張やオンバランス項目の拡大によって、会計情報の有用性が改善しうるのか否かを分析する。さらに、会計情報の有用性に影響を及ぼす要因についても検討する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、負債の認識拡大が会計情報の有用性に及ぼす影響について、検討することである。かかる検討を通じて、貸借対照表を重視する会計モデルのインプリケーションを抽出する。

(1) 負債の認識拡大が会計情報の有用性に及ぼす影響

負債の認識拡大を目的とした会計基準の変更によって、注記で報告されていた項目が財務諸表本体で認識されることがある。そこで、まず注記で開示される会計情報が投資意思決定に有用な会計情報を提供しうるのかについて分析する。資本市場参加者が、注記情報を考慮して、企業のリスク (信用リスク) を評価しているのか否かを検証する。また、注記での開示から財務諸表本体での認識へと会計基準が変更され、オンバランス項目が拡大したときに、資本市場参加者が要求する資本コスト (負債コスト) にどのような影響を及ぼすのかについても分析する。

(2) 投資家の情報処理プロセスが会計情報の有用性に及ぼす影響

負債の認識拡大が会計情報の有用性に及ぼす影響は一樣ではなく、様々な要因によって異なるであろう。異なる 1 つの要因として、投資家の情報処理プロセスを指摘することができる。投資家の注意力や情報処理コストは、資本市場参加者間でバラツキがある。そのため、洗練された資本市場参加者は、注記情報を十分に理解した上で、それを考慮して投資意思決定を行う一方で、洗練されていない資本市場参加者は、注記情報を考慮せず投資意思決定を行うと考えられる。そこで、オンバランス項目が拡大したときに、投資家の情報処理プロセスが会計情報の有用性に及ぼす影響を分析する。

(3) 負債の認識拡大が会計情報の信頼性に及ぼす影響

公正価値測定 of 拡張やオンバランス項目の拡大によって負債が認識拡大する際に、会計情報の信頼性も会計情報の有用性に大きな影響を及ぼす。注記での開示よりも財務諸表本体での認識の方が、経営者や監査人が当該項目を精査するため、会計情報の信頼性が高くなると指摘される。その一方で、経営者は、債務契約などの契約と株式市場などの資本市場への有利な影響を目的として、インプット情報の操作などを通じて裁量的に会計数値を操作する。このような場合、資本市場参加者は経営者の裁量を見抜くことが難しいため、会計情報の信頼性が低下する可能性がある。そこで、負債の認識拡大が会計情報の信頼性にどのような影響を及ぼすのかについて検証する。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、以下のように研究を進める。

(1) 負債の認識拡大が会計情報の有用性に及ぼす影響

本研究では、負債の認識拡大が会計情報の有用性に及ぼす影響を分析するために、リース取引に着目する。まず、オペレーティング・リース取引は、現在、注記情報として開示されるが、財務諸表本体で認識する方向で議論が進められている。そこで、注記で開示されるオペレーティング・リース情報が資本市場参加者の意思決定に有用であるのかを検証する。また、ファイナンス・リース取引の会計方針の違いが資本市場参加者のリスク評価に及ぼす影響を分析する。日本企業は、企業会計基準第13号適用時に、既存の所有権移転外ファイナンス・リース取引を財務諸表本体で認識する原則処理と、引き続き注記で開示する例外処理のいずれかを選択できる。そこで、このような会計方針の選択が負債コストに及ぼす影響を分析する。

(2) 投資家の情報処理プロセスが会計情報の有用性に及ぼす影響

本研究では、ファイナンス・リース取引の認識と開示の差異を用いて、投資家の情報処理プロセスが会計情報の有用性に及ぼす影響を調査する。投資家の注意力や情報処理コストといった情報処理プロセスは、資本市場参加者間でバラツキがある。とくに、株式市場の参加者は情報処理プロセスにバラツキが観察される。そこで、本研究は、洗練された資本市場参加者の代表である機関投資家に着目して、機関投資家の持株比率の高い企業において、ファイナンス・リース取引の認識と開示の間で、株式リスクとの関連性に差異が観察されるのか否かを検証する。

(3) 負債の認識拡大が会計情報の信頼性に及ぼす影響

本研究では、ファイナンス・リース取引と退職給付に着目して、負債の認識拡大が会計情報の信頼性に及ぼす影響について分析する。監査が会計情報の信頼性を付与していることを考慮して、本研究は、会計情報が財務諸表本体で報告されるのか、それとも注記で開示されるのかによって、監査人にどのような影響を及ぼすのかを検証する。本研究は、監査報酬と監査コストを用いて、ファイナンス・リース取引と退職給付の認識と開示の差異が監査人に及ぼす影響を分析し、負債の認識拡大が会計情報の信頼性に及ぼす影響を調査する。

4. 研究成果

本研究の目的は、負債の認識拡大に着目して、貸借対照表を重視する会計モデルの特性を明らかにすることである。3年間の研究期間(2017年度~2019年度)で、7本の論文(査読付国際学術誌への掲載を含む雑誌論文、ワーキングペーパー)を公表し、国内外で5つの学会報告(招待報告を含む)を行った。本研究の主要な成果は、以下のとおりである。

(1) 負債の認識拡大が会計情報の有用性に及ぼす影響

リース取引を用いて、負債の認識拡大が会計情報の有用性に及ぼす影響について分析した。

まず、オンバランス化の方向で議論が進展するオペレーティング・リース取引に焦点を当て、オペレーティング・リース取引の注記情報が負債コストに及ぼす影響を検証した。負債コストの代理指標として社債スプレッドを用いて分析したところ、ファイナンス・リース取引と異なり、オペレーティング・リース取引が負債コストと関連性があることを支持する証拠を得られなかった。さらに、企業会計基準第13号適用後、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引の間で負債コストとの関連性が異なることが観察された。これらの結果は、債券投資家がオペレーティング・リース取引を考慮して企業の信用リスクを評価していないことを示唆している。

次に、既存の所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計方針の選択の違いが負債コスト(借入スプレッド)に及ぼす影響を分析することによって、負債の認識拡大が会計情報の有用性に及ぼす影響を分析した。分析の結果、既存の所有権移転外ファイナンス・リース取引を財務諸表本体で認識する(原則処理選択)企業は、企業会計基準第13号適用後、当該リース取引を注記で開示する(例外処理選択)企業より負債コストが小さくなることが明らかとなった。この結果は、財務諸表本体での認識は、注記での開示よりも経営者と資本市場参加者との間の情報の非対称性を緩和するため、資本コストを引き下げる効果があることを示している。

(2) 投資家の情報処理プロセスが会計情報の有用性に及ぼす影響

ファイナンス・リース取引を用いて、投資家の情報処理プロセスが会計情報の有用性に及ぼす影響について調査した。とりわけ、ファイナンス・リース債務の認識と開示の差異が株式リスクに及ぼす影響を分析した。分析の結果、財務諸表本体で認識されるファイナンス・リース債務と注記で開示されるファイナンス・リース債務の間で、株式リスクとの関連性に差異が観察されることが明らかとなった。しかしながら、機関投資家の持株比率が高い企業において、ファイナンス・リース債務と株式リスクとの関連性は、認識と開示の間で差異が観察されなかった。洗練された資本市場参加者である機関投資家は、ファイナンス・リース情報の報告場所にかかわらず、

当該情報を考慮して投資意思決定を行うため、機関投資家の持株比率が高い企業において、ファイナンス・リース債務の認識と開示の間でリスク関連性に差異が観察されなかったと解釈できる。これらの結果は、投資家の情報処理プロセスが会計情報の有用性に大きな影響を及ぼすことを示唆している。

(3) 負債の認識拡大が会計情報の信頼性に及ぼす影響

ファイナンス・リース取引と退職給付を用いて、注記での開示から財務諸表本体での認識へと会計基準が変更したときに、監査報酬と監査コストに及ぼす影響を検証することによって、負債の認識拡大が会計情報の信頼性に及ぼす影響を分析した。

まず、ファイナンス・リース取引の認識と開示の差異が監査人の行動に及ぼす影響を分析した。分析の結果、認識と開示の間で、ファイナンス・リース債務と監査報酬との関連性に差異があることが明らかとなったが、ファイナンス・リース債務と監査コストとの関連性に差異があるという結果が得られなかった。この結果は、ファイナンス・リース取引によって企業の財務リスクが増加し、監査人のビジネスリスクが増加したときに、監査人は、注記で開示されるファイナンス・リース取引よりも財務諸表本体で認識されるファイナンス・リース取引に対して、追加的な監査労力を費やすのではなく、リスクプレミアムを監査報酬に課していることを示唆している。

次に、年金負債の認識と開示の差異が監査報酬と監査コストに及ぼす影響について分析した。分析の結果、認識と開示の間で、年金負債と監査コストとの関連性に差異があることが明らかとなったが、年金負債と監査報酬との関連性に差異があるという証拠は得られなかった。さらに、積立不足が大きい企業において、年金負債の認識と開示の間で監査コストに及ぼす影響が異なることが分かった。これらの結果は、注記での開示から財務諸表本体での認識への会計基準の変更によって、監査人のビジネスリスクが増加したときに、監査人は、リスクプレミアムを監査報酬に課すのではなく、注記で開示される年金負債よりも財務諸表本体で認識される年金負債に対して、追加的な監査労力を費やしていることを示唆している。つまり、年金負債の認識拡大によって、会計情報の信頼性が高くなることを示唆しているのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 草野真樹・佐久間義浩	4. 巻 70(2)
2. 論文標題 ファイナンス・リース取引の認識対開示：監査報酬との関連性分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 112-121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Masaki Kusano	4. 巻 46
2. 論文標題 Recognition versus Disclosure of Finance Leases: Evidence from Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Business Finance & Accounting	6. 最初と最後の頁 159-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/jbfa.12366	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Masaki Kusano, Yoshihiro Sakuma	4. 巻 15
2. 論文標題 Effects of Recognition versus Disclosure of Finance Leases on Audit Fees and Costs: Evidence from Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary Accounting & Economics	6. 最初と最後の頁 53-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jcae.2018.12.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 草野真樹	4. 巻 2018年度第1・2合併号
2. 論文標題 会計基準のグローバル化の経済的帰結 リース会計基準の改訂を中心として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際会計研究学会年報	6. 最初と最後の頁 19-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 草野真樹	4. 巻 71(10)
2. 論文標題 オペレーティング・リース取引のオンバランス化の負債コストへの影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 97-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masaki Kusano	4. 巻 38
2. 論文標題 Does Recognition versus Disclosure Affect Risk Relevance? Evidence from Finance Leases in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of International Accounting, Auditing and Taxation	6. 最初と最後の頁 100303-100303
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.intaccudtax.2020.100303	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 Masaki Kusano
2. 発表標題 Does Recognition versus Disclosure Affect Risk Relevance? Evidence from Finance Leases in Japan
3. 学会等名 2017 AAA (American Accounting Association) Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Masaki Kusano, Yoshihiro Sakuma
2. 発表標題 Effects of Recognition versus Disclosure of Finance Leases on Audit Fees and Costs: Evidence from Japan
3. 学会等名 2018 JCAE Mid-Year Symposium (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 草野真樹
2. 発表標題 会計基準のグローバル化とコンフリクト リース会計基準の改訂を中心として
3. 学会等名 国際会計研究学会第35回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 草野真樹
2. 発表標題 IFRS適用をめぐる実証研究の棚卸しと展望
3. 学会等名 国際会計研究学会第36回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaki Kusano, Yoshihiro Sakuma
2. 発表標題 Recognition versus Disclosure and Audit Fees and Costs: Evidence from Pension Accounting in Japan
3. 学会等名 2019 Taiwan Accounting Association Annual Conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>ワーキングペーパー Kusano, M. and Y. Sakuma, "Recognition versus Disclosure and Audit Fees and Costs: Evidence from Pension Accounting in Japan," Kyoto University, Graduate School of Economics Discussion Paper Series No. E-19-007, November 2019. http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/dp/papers/e-19-007.pdf</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----